



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社

コード番号 4527

URL https://www.rohto.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山田 邦雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 斉藤 雅也

(TEL) 06-6758-8223

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	183,582	6.9	20,812	9.0	18,970	0.6	9,799	5.5
2018年3月期	171,742	11.1	19,087	23.5	18,849	18.1	9,289	△7.2

(注) 包括利益 2019年3月期 6,138百万円(△49.6%) 2018年3月期 12,167百万円(30.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	86.00	85.66	7.6	9.5	11.3
2018年3月期	81.55	81.20	7.6	10.0	11.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △2,404百万円 2018年3月期 △782百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結経営成績については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	200,953	132,189	65.1	1,147.42
2018年3月期	198,166	128,440	64.2	1,115.94

(参考) 自己資本 2019年3月期 130,773百万円 2018年3月期 127,124百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	21,745	△10,245	△3,386	37,345
2018年3月期	19,154	△11,014	△1,823	30,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,506	27.0	2.0
2019年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	2,849	29.1	2.2
2020年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	—	22.0	—

(注) 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	184,000	0.2	21,500	3.3	21,300	12.3	13,500	37.8	118.45

(注) 当社は、中長期的な企業価値向上に向けた建設的対話促進の観点から、業績予想は通期のみといたしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	117,989,908株	2018年3月期	117,936,284株
② 期末自己株式数	2019年3月期	4,018,825株	2018年3月期	4,018,851株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	113,955,858株	2018年3月期	113,917,300株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	104,381	7.7	13,014	1.2	15,188	2.3	4,815	△36.9
2018年3月期	96,880	8.2	12,864	20.3	14,843	15.8	7,634	2.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	42.26		42.10					
2018年3月期	67.01		66.73					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	137,979	104,525	75.4	912.76
2018年3月期	138,352	104,143	74.9	909.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 104,027百万円 2018年3月期 103,583百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2019年3月期	183,582	20,812	18,970	9,799
2018年3月期	171,742	19,087	18,849	9,289
増減率 (%)	6.9	9.0	0.6	5.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。一方で米中間の貿易摩擦問題や新興国の景気減速など、海外経済の不確実性の高まりにより先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,835億8千2百万円（前期比 6.9%増）となりました。

日本においては、高付加価値商品が好調なことに加え花粉関連品や日やけ止めなども順調に推移いたしました。また、インバウンド需要も成長率は鈍化しているものの底堅く推移しております。さらに、当社が肝硬変を対象に開発を進めております再生医療等製品候補の開発及び販売に関するライセンス契約を9月に塩野義製薬(株)と締結したことも増収に寄与しております。一方、海外におきましては、アジアで米中貿易摩擦の影響が懸念されましたが堅調に推移しております。また、アメリカやヨーロッパも増収に寄与いたしました。

利益面につきましては、新規分野への先行投資が継続しているものの、売上が好調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用にも努めました結果、営業利益は208億1千2百万円（同 9.0%増）となりました。一方、経常利益は持分法による投資損失の増加により189億7千万円（同 0.6%増）にとどまり、親会社株主に帰属する当期純利益は97億9千9百万円（同 5.5%増）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客への売上高）			
		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
報告 セ グ メ ン ト	日本	105,242	112,166	6,924	6.6
	アメリカ	8,750	9,293	542	6.2
	ヨーロッパ	8,277	8,555	277	3.4
	アジア	47,396	51,664	4,268	9.0
	計	169,666	181,679	12,013	7.1
その他		2,076	1,903	△173	△8.3
合計		171,742	183,582	11,839	6.9

<日本>

外部顧客への売上高は、1,121億6千6百万円（前期比 6.6%増）となりました。

主力のアイケア関連品は、高機能眼科用薬「Vロートアクティブプレミアム」や「Vロートドライアイプレミアム」などの高付加価値商品が堅調なことに加え、新製品の「1DAYフレッシュビュー」が好調なコンタクトレンズや花粉関連品も順調に推移いたしました。スキンケア関連品につきましては、毛穴からハリまで全方位ケアできる美容液「オバジC25」を発売するなど高付加価値商品が好調であったことや好天に恵まれたこともあり日やけ止めが順調でありました。一方、暖冬傾向が続いたことにより、リップクリームや保湿関連商品が伸び悩みました。また、「メラノCC薬用しみ集中対策美容液」などインバウンド需要も減速気味です。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が堅調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、131億8千1百万円（同 7.8%増）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、92億9千3百万円（前期比 6.2%増）となりました。

米国経済が個人消費の堅調な推移により緩やかな回復基調にあることもあり、「ロートクールマックス」など目薬が好調に推移したことに加え、リップクリームも好調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調に推移したものの販売費及び一般管理費が増加したことにより、2億8千6百万円（同 31.9%減）と減益となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、85億5千5百万円（前期比 3.4%増）となりました。

売上につきましては、主力の消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが順調なことに加え、ダクス・コスメテイクス社においては日やけ止めが好調に推移しており増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調に推移したことにより、3億5千2百万円（同 15.5%増）となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、516億6千4百万円（前期比 9.0%増）となりました。

売上につきましては、中国において市況が回復してきたことにより、目薬や肌ラボ、日やけ止めなどのスキンケア関連品が好調に推移いたしました。さらに、ベトナムなどASEAN諸国も堅調で増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が回復してきたことに加え広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより、64億9千7百万円（同 14.6%増）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、19億3百万円（前期比 8.3%減）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億6千3百万円（同 4.3%増）となりました。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2020年3月期 (予想)	184,000	21,500	21,300	13,500
2019年3月期 (実績)	183,582	20,812	18,970	9,799
増減率 (%)	0.2	3.3	12.3	37.8

今後の経済見通しにつきましては、政府の景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など緩やかな景気回復基調が続くと予想されるものの、10月の消費税増税や世界経済の不確実性の高まり、各国における通商政策の影響など、先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

次期の業績につきましては、売上高1,840億円（前期比 0.2%増）、営業利益215億円（同 3.3%増）、経常利益213億円（同 12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益135億円（同 37.8%増）を見込んでおります。

なお、次期の為替レートは、110円／米ドルと想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は2,009億5千3百万円となり、前連結会計年度末より27億8千7百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が73億2千3百万円、商品及び製品が25億7千7百万円、原材料及び貯蔵品が14億3千7百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が48億2千5百万円、投資有価証券が37億9千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は687億6千4百万円となり、前連結会計年度末より9億6千1百万円減少いたしました。これは、未払費用が13億5千5百万円、債務保証損失引当金が2億5千1百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が10億9千3百万円、繰延税金負債が7億3千2百万円、短期借入金が4億6百万円、退職給付に係る負債が3億8千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,321億8千9百万円となり、前連結会計年度末より37億4千8百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が72億9千2百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が19億4千万円、為替換算調整勘定が16億2千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	23,466	30,063	6,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,154	21,745	2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,014	△10,245	769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	△3,386	△1,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191	△832	△641
現金及び現金同等物の増減額	6,125	7,281	1,155
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	471	—	△471
現金及び現金同等物の期末残高	30,063	37,345	7,281

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ72億8千1百万円増加し、373億4千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、217億4千5百万円と前連結会計年度に比べ25億9千万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が163億円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が61億5千9百万円、売上債権の減少額が53億4千2百万円、持分法による投資損失が24億4百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である、法人税等の支払額が59億8千4百万円、たな卸資産の増加額が43億5千9百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、102億4千5百万円と前連結会計年度に比べ7億6千9百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が64億1千6百万円、投資有価証券の取得による支出が30億4千5百万円、定期預金の預入による支出が9億2千4百万円、無形固定資産の取得による支出が5億1百万円あった一方、定期預金の払戻による収入が8億4千6百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、33億8千6百万円と前連結会計年度に比べ15億6千2百万円増加しました。これは、長期借入れによる収入が1億1百万円あった一方、配当金の支払額が25億6百万円、長期借入金の返済による支出が6億4千6百万円、短期借入金の純減少額が9千1百万円あったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

配当につきましては、取締役会での決議をもって、当期の期末配当金を普通配当として1株当たり12円、創業120周年記念配当として1株当たり2円の合計14円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金11円と合わせて、年間配当金は1株当たり25円となります。

また、次期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、中間配当金を1株当たり13円、期末配当金を1株当たり13円、年間26円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,532	37,856
受取手形及び売掛金	37,042	32,217
電子記録債権	13,305	12,540
商品及び製品	14,918	17,495
仕掛品	2,620	2,638
原材料及び貯蔵品	8,690	10,127
その他	3,322	3,918
貸倒引当金	△383	△393
流動資産合計	110,050	116,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,997	46,504
減価償却累計額	△25,450	△26,597
建物及び構築物（純額）	20,547	19,907
機械装置及び運搬具	47,063	48,180
減価償却累計額	△37,681	△39,142
機械装置及び運搬具（純額）	9,382	9,038
工具、器具及び備品	13,232	13,858
減価償却累計額	△11,281	△11,822
工具、器具及び備品（純額）	1,951	2,035
土地	12,981	14,858
建設仮勘定	2,170	1,423
その他	245	240
減価償却累計額	△84	△82
その他（純額）	160	158
有形固定資産合計	47,193	47,421
無形固定資産		
のれん	1,503	1,083
その他	2,604	2,481
無形固定資産合計	4,108	3,565
投資その他の資産		
投資有価証券	32,328	28,530
長期貸付金	2,799	2,837
繰延税金資産	2,285	2,220
その他	1,964	2,529
貸倒引当金	△2,562	△2,553
投資その他の資産合計	36,815	33,563
固定資産合計	88,116	84,550
資産合計	198,166	200,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,098	11,005
電子記録債務	2,974	3,063
短期借入金	4,151	3,745
未払費用	24,599	25,954
未払法人税等	3,827	3,548
未払消費税等	630	603
賞与引当金	2,285	2,274
役員賞与引当金	30	40
返品調整引当金	696	606
売上割戻引当金	2,742	2,594
その他	7,295	7,324
流動負債合計	61,332	60,760
固定負債		
長期借入金	1,702	1,424
繰延税金負債	987	255
退職給付に係る負債	3,968	3,584
債務保証損失引当金	1,491	1,742
その他	243	997
固定負債合計	8,393	8,004
負債合計	69,725	68,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,415	6,446
資本剰余金	5,737	5,603
利益剰余金	112,696	119,989
自己株式	△4,935	△4,935
株主資本合計	119,915	127,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,220	6,279
為替換算調整勘定	463	△1,161
退職給付に係る調整累計額	△1,474	△1,449
その他の包括利益累計額合計	7,209	3,667
新株予約権	560	498
非支配株主持分	755	917
純資産合計	128,440	132,189
負債純資産合計	198,166	200,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	171,742	183,582
売上原価	70,746	74,048
売上総利益	100,996	109,533
返品調整引当金戻入額	53	90
差引売上総利益	101,049	109,624
販売費及び一般管理費		
販売促進費	21,863	23,086
広告宣伝費	22,982	24,593
給料及び賞与	12,395	13,136
賞与引当金繰入額	1,096	1,048
役員賞与引当金繰入額	30	40
退職給付費用	512	478
減価償却費	982	1,134
のれん償却額	321	245
研究開発費	6,553	6,831
貸倒引当金繰入額	△101	81
その他	15,326	18,135
販売費及び一般管理費合計	81,962	88,812
営業利益	19,087	20,812
営業外収益		
受取利息	354	377
受取配当金	323	374
その他	319	448
営業外収益合計	998	1,200
営業外費用		
支払利息	143	148
持分法による投資損失	782	2,404
為替差損	90	—
その他	219	488
営業外費用合計	1,236	3,042
経常利益	18,849	18,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	151
投資有価証券評価損	471	1,179
関係会社株式評価損	522	456
貸倒引当金繰入額	310	250
関係会社貸倒引当金繰入額	22	11
債務保証損失引当金繰入額	702	251
特別退職金	—	370
特別損失合計	2,028	2,669
税金等調整前当期純利益	16,820	16,300
法人税、住民税及び事業税	6,523	6,506
法人税等調整額	960	△24
法人税等合計	7,483	6,481
当期純利益	9,336	9,818
非支配株主に帰属する当期純利益	47	18
親会社株主に帰属する当期純利益	9,289	9,799

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	9,336	9,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,309	△1,926
為替換算調整勘定	397	△1,749
退職給付に係る調整額	24	24
持分法適用会社に対する持分相当額	99	△28
その他の包括利益合計	2,830	△3,680
包括利益	12,167	6,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,133	6,257
非支配株主に係る包括利益	34	△119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,415	5,737	106,302	△4,938	113,517
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,506		△2,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,289		9,289
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		3	3
連結範囲の変動			△343		△343
持分法の適用範囲の変動			△45		△45
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,394	3	6,397
当期末残高	6,415	5,737	112,696	△4,935	119,915

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	5,862	△439	△1,498	3,924
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
持分法の適用範囲の変動				
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,358	902	24	3,285
当期変動額合計	2,358	902	24	3,285
当期末残高	8,220	463	△1,474	7,209

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	560	434	118,436
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△2,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,289
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			3
連結範囲の変動			△343
持分法の適用範囲の変動			△45
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	321	3,606
当期変動額合計	—	321	10,004
当期末残高	560	755	128,440

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,415	5,737	112,696	△4,935	119,915
当期変動額					
新株の発行	31	31			62
剰余金の配当			△2,506		△2,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,799		9,799
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△165			△165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31	△134	7,292	△0	7,190
当期末残高	6,446	5,603	119,989	△4,935	127,105

	その他の包括利益累計額			
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	8,220	463	△1,474	7,209
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
持分法の適用範囲の変動				
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,940	△1,625	24	△3,541
当期変動額合計	△1,940	△1,625	24	△3,541
当期末残高	6,279	△1,161	△1,449	3,667

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	560	755	128,440
当期変動額			
新株の発行			62
剰余金の配当			△2,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,799
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
連結範囲の変動			—
持分法の適用範囲の変動			—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動			△165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△62	162	△3,441
当期変動額合計	△62	162	3,748
当期末残高	498	917	132,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,820	16,300
減価償却費	5,593	6,159
のれん償却額	321	245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△151	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△456	△382
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△53	△90
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	362	△148
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	702	251
貸倒引当金繰入額	310	250
関係会社貸倒引当金繰入額	22	11
固定資産除却損	—	151
投資有価証券評価損益 (△は益)	471	1,179
関係会社株式評価損	522	456
受取利息及び受取配当金	△678	△752
支払利息	143	148
持分法による投資損益 (△は益)	782	2,404
特別退職金	—	370
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,818	5,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,186	△4,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,094	△984
その他	771	853
小計	23,769	27,464
利息及び配当金の受取額	682	754
利息の支払額	△147	△150
法人税等の支払額	△5,169	△5,984
法人税等の還付額	19	33
特別退職金の支払額	—	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,154	21,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△552	△924
定期預金の払戻による収入	555	846
有形固定資産の取得による支出	△5,000	△6,416
無形固定資産の取得による支出	△452	△501
投資有価証券の取得による支出	△5,246	△3,045
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	35	△13
長期貸付けによる支出	△373	△341
その他	12	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,014	△10,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	479	△91
長期借入れによる収入	591	101
長期借入金の返済による支出	△333	△646
自己株式の売却による収入	3	0
配当金の支払額	△2,506	△2,506
非支配株主への配当金の支払額	△18	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△200
その他	△39	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	△3,386
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,125	7,281
現金及び現金同等物の期首残高	23,466	30,063
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	471	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,063	37,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品(サービス)について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連(目薬、洗眼薬等)、スキンケア関連(外皮用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等)、内服関連(胃腸薬、漢方薬、サプリメント等)及びその他(体外検査薬等)の製品(サービス)を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	105,242	8,750	8,277	47,396	169,666	2,076	171,742	—	171,742
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,624	1,375	21	2,778	6,799	74	6,874	△6,874	—
計	107,867	10,125	8,298	50,174	176,465	2,151	178,616	△6,874	171,742
セグメント利益	12,223	420	305	5,670	18,619	157	18,776	310	19,087
セグメント資産	143,448	28,467	8,587	62,132	242,635	1,585	244,221	△46,054	198,166
セグメント負債	44,907	3,856	1,672	22,311	72,748	489	73,237	△3,511	69,725
その他の項目									
減価償却費	3,555	284	340	998	5,178	20	5,198	—	5,198
のれん償却費	58	195	68	—	321	—	321	—	321
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,836	270	101	677	5,885	46	5,932	—	5,932

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 (1) セグメント利益の調整額310百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△46,054百万円及びセグメント負債の調整額△3,511百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	112,166	9,293	8,555	51,664	181,679	1,903	183,582	—	183,582
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,579	1,228	46	3,137	7,992	108	8,100	△8,100	—
計	115,746	10,521	8,601	54,802	189,672	2,011	191,683	△8,100	183,582
セグメント利益	13,181	286	352	6,497	20,317	163	20,481	330	20,812
セグメント資産	143,462	28,191	8,876	64,731	245,261	1,506	246,767	△45,814	200,953
セグメント負債	43,399	4,374	1,949	23,020	72,744	392	73,137	△4,372	68,764
その他の項目									
減価償却費	3,958	330	331	1,010	5,631	20	5,652	—	5,652
のれん償却費	6	168	69	—	245	—	245	—	245
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,522	357	187	517	6,585	31	6,617	—	6,617

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 (1) セグメント利益の調整額330百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△45,814百万円及びセグメント負債の調整額△4,372百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服関連	その他	合計
外部顧客への売上高	36,322	111,725	18,590	5,103	171,742

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服関連	その他	合計
外部顧客への売上高	39,428	117,488	20,244	6,422	183,582

(注) 当連結会計年度より、従来の「内服・食品関連」から「内服関連」へ製品及びサービスの名称を変更しております。なお、この名称変更による製品及びサービスごとの情報への影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,115円94銭	1,147円42銭
1株当たり当期純利益	81円55銭	86円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81円20銭	85円66銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,289	9,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,289	9,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,917	113,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	482	441
(うち新株予約権(千株))	(482)	(441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,440	132,189
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,315	1,416
(うち新株予約権(百万円))	(560)	(498)
(うち非支配株主持分(百万円))	(755)	(917)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	127,124	130,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	113,917	113,971

3 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度177株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。